

2018年通常総会が東京都港区JPホールディングス
役員会議室で開催されました。

通常総会が開催!! 第2期目がスタート!

理事長ご挨拶

〈荻田和宏理事長〉



連盟を設立してこの3月で1年となります。この間国に対して4回提言を提出することとなり、これも連盟運営への皆様のご尽力の賜物と深く感謝いたします。

2月には様々な方面に新たな提案をさせていただきました。今回は衆議院厚生労働委員会の高鳥委員長、厚生労働省の保育担当の行政官の方々、神奈川県の子育て支援課の職員の方々に新たな提案5項目を示したものです。これに対する反応として行政担当者の場合であれば現行の制度への関心が強く、一方政治家の場合であれば将来こういうことができるのではないか、と伝えますと興味を示していただけました。本提案は後者の傾向が強いものでした。

これからも現行の制度を変えて欲しい、或いはいまだにある社会福祉法人との格差を是正してもらいたいという声を引き続き関係各位に届けていかななくてはならないと考えております。他方で目線を変えた提案に対しては今までにない視点であると関心呼び更に展開する可能性がある今回思いました。

今後は今の制度をよりよく変えていくための提言とともに一歩現状を離れた視点からの新しい提案を示していくことも良いと考えています。

4月から新年度に入りますが、引き続き積極的に活動してまいりたく宜しくお願い申し上げます。

■第1号議案/第1事業報告及び決算報告の件

■第2号議案/監査報告・第2期事業計画(案)及び予算(案)の件

■第3号議案/定款変更の件

上記の3議案が提案され全員賛成の上、可決されました



□総会の様子

2018年 一般社団法人全国保育連盟 第2期 事業計画

■基本方針

政府が掲げる「一億総活躍時代」を迎えるには女性が活躍出来る社会を構築しなければなりません。その為には保育と学童の課題を解決して行かなければなりません。

2000年、保育園運営に「多様な主体」が導入されてから18年目を迎えました。保育園の民営化から社会福祉法人が運営主体となり全国各地で0歳から5歳の就学前教育・保育に、またその後の学童をはじめとする子どもの健全育成に携わっています。しかしながら、さまざまな点での社会の多様化とともに人の生き方も変わってきたことから「待機児童の解消」「保育の質の向上」など、保育と学童には課題が山積みしています。

一般社団法人全国保育連盟は、子ども達の健全育成を通して次の事業を実施します。

■実施事業

保育・学童の現場から国をはじめ地方自治体へ提言書を出し意見交換会を開催します。

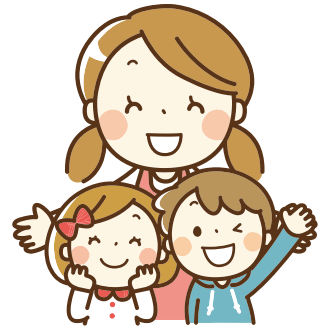
- 提言書は、国に対して年3回
- 意見交換会等は、年2回

子どもの健全育成の為に安心安全な居場所づくりを考えます。

又、そのための会員間の情報交換を行います。

組織を拡大し、他団体との交流を積極的に行います。

社員(会員)のための勉強会を実施します。

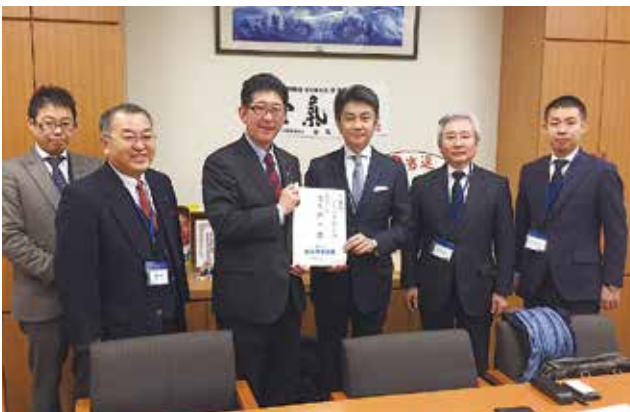


待機児童解消に向けてのご提案

2018年2月20日から2月22日の間に、厚生労働省、神奈川県をはじめとする国、自治体へむけての提案をいたしました。また、厚生労働委員会、委員長高鳥修一衆議院議員とも意見交換させていただきました。

提案内容は下記の5項目です。

- ①空家家を改修もしくは更地化して活用した保育関連施設への税制優遇措置【拡充】
- ②短時間勤務保育士等の積極的な活用を推進する職員配置基準の緩和【拡充】
- ③外国人が保育士資格を取得しやすい環境の整備および外国人保育士へ在留資格を付与【拡充】
- ④学童施設を活用した保育短時間認定児の受け入れ【新規】
- ⑤家庭的保育事業のためのテナント活用の推進【新規】



□衆議院厚労委員会 委員長 高鳥修一氏へ



□神奈川県庁にて

国に対して提言しました

- 第1回提言/2017年3月29日提出
- 第2回提言/2017年7月4日提出
- 第3回提言/2017年12月22日提出

提言内容

■第1回提言

- 1.安心、安全な保育園運営の形づくりの為に
- 2.多様な主体への適用を
- 3.実態に則した整備補助制度を
- 4.税制面での社会福祉法人同様の適用を

■第2回提言

- 1.基礎自治体の認可保育所設置と内閣府の推進する事業所内保育所設置における連携を
- 2.事業所内保育所の継続推進と認可保育所・事業内保育所連携のあり方検討を
- 3.保育士処遇の将来目標を小学校教諭並みに設定
- 4.学童保育所に対し保育所同様の補助制度を
- 5.安心・安全な保育所運営の形づくりのために
- 6.多様な主体への適用を
- 7.実態に則した整備補助制度を
- 8.税制面での社会福祉法人同様の適用を
- 9.認可・認可外問わず格差のない処遇改善補助を

■第3回提言

- 1.国の将来ビジョン(子育て対策)を明確に
- 2.待機児童問題解消のため、国と基礎自治体の連携強化を
- 3.リスク管理に係る、園ごとの人権補助金の増額を
- 4.多様な主体に応じて、会計基準の設置を
- 5.認可審査における、財務内容の判断基準の見直しを
- 6.保育に関わる人材に、多様な働き方の機会を
- 7.認可・認可外を問わず、格差のない処遇改善補助を
- 8.基礎自治体の実態把握と連携を
- 9.放課後児童支援員の人件費補助の底上げを



入会企業の紹介

(五十音順)

祝

株式会社SERIOホールディングス

2018年3月2日 東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場いたしました。

【一般社団法人全国保育連盟施設総数】(平成29年10月末現在)

- ①認可保育施設 287 ②認証保育施設 29 ③認可外保育施設 5
④事業所内保育施設 305 ⑤その他保育等施設 36 ⑥放課後児童施設等 231

株式会社 アイグラン



重道 泰造

広島県広島市中区光南2-1-20

TEL:082-247-7895 FAX:082-504-7539 <http://aigran.co.jp/>

株式会社 JPホールディングス

株式会社 JPホールディングス

荻田 和宏

愛知県名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータウンビル17F

TEL:052-933-5419 FAX:052-933-5467 <http://www.jp-holdings.co.jp/>

株式会社 SERIOホールディングス



株式会社SERIOホールディングス

若浜 久

大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル8F

TEL:06-6442-0500 FAX:06-6442-0881 <http://www.serio-corp.com/>

株式会社 ダーウィンこどもアカデミー



株式会社ダーウィンこどもアカデミー

下山田 英明

神奈川県横浜市南区花之木町2-26

TEL:045-711-1936 FAX:045-315-4745 <http://www.shimoda-syukai.com/hoiku.html/>

株式会社 日本福祉総合研究所



日本福祉総合研究所

安永 愛香

東京都渋谷区渋谷1-2-5 MFPR渋谷ビル13F

TEL:03-5766-8070 FAX:03-5766-8051 <http://www.jwri.jp/>

株式会社 みらいく



杉藤 太郎

埼玉県川越市脇田本町14-12

TEL:049-247-6111 FAX:049-247-6118 <http://www.miraiku-h.co.jp/>

一般社団法人全国保育連盟のホームページが出来ました。

H.P Address zennhoren.com一般社団法人全国保育連盟への
加入事業所を募集いたします。

■お問い合わせ

TEL.03-5931-7899